

「次世代育成支援に関する先行して取り組むべき制度的課題について」の
資料に関する意見

(有) セレーノ 杉山千佳

1. 地域の子育て支援サービスの基盤整備に関する課題について

- ・これまでの待機児対策を越えた就業率の上昇を含めたサービス必要量を見定めて計画的な整備を行う必要があるという点については、賛成。自治体が作成する行動計画などの機会を得て、具体的な数字を出し、どのような施設でどのようにサービス量を確保するか、それにはどれぐらいの財源が必要かなど明記していく旨も指摘していただきたいと思います。
- ・またそうした施設整備及び人員確保（養成）にも準備が必要です。そのあたりについても、整備計画を立てていく必要があると思います。
- ・フランスなどではどのような研修を行っているのか等々についても興味があるので、機会があれば資料提供やヒアリングを実施していただければ幸いです。
- ・保育ママ制度については、現状などまだわからない点も多いので、委員全員が共通理解をする意味でも、ぜひ一度、施設運営者か学識経験者によるヒアリングをお願いできればと思っています。
- ・すべての子ども・家庭のための子育て支援サービスについては、訪問支援事業、一時預かり事業、地域子育て支援拠点事業が挙げられていますが、このような事業がなぜ必要で、どのように連携していくとよい支援につながるかについても丁寧な議論、説明が必要です。
- ・また、地域地域において人件費や地代などの差が大きいため、各地が持つ資源を有効に活用して支援サービスが展開できるよう、各自治体の工夫が生きるよう配慮していただくとよいのではないのでしょうか。
- ・「すべての子ども・家庭への子育て支援サービスの基盤整備」の事業展開は、女性の就業の支援の保育サービスとの連携も必要であり、かつ、別途検討が進んでいる「社会的養護に関する支援」とも十分に連携をとる必要があります（扇の要のような位置にあります）。立場や状況で適当に切り分けて考えるのではなく、相互連携が必要であることを配慮のうえ議論していただければと思います。

2. 地域・事業主の取組を促進するための枠組みについて

- ・保育サービスの拡充は当然必要ですが、並行してワーク・ライフ・バランスを推進することが必要であり、単に「労働政策」にだけなってははいけません。次世代育成支援対策推進センターや労使のみなさんには、「次世代を育成する」ためにはどのよ

うな子育て環境が必要か（例えば、たいがいの先進国は夫婦共働きであっても、夕方 7 時には家族全員がそろって食卓を囲む）といった情報を共有し、提供し、対応していくなど、実行性のある取り組みを期待したいと思います。

- 特定事業主行動計画が未作成の市区町村がまだあるというのは、大変ショックでした。「国をあげて少子化対策に取り組んでいる」という現状において、放置してはいけないと思います。どこが策定していないのかの具体的な市区町村名と、なぜ策定しなかったかの理由を公表していただきたいと思います。
- 特定事業主は、企業に先んじてお手本を示していただく立場にあるのではないかと考えています。地域住民の立場から言えば、わたしたちの地域の公共を担う公務員には、優秀な人材に就職してほしいと考えています。そういう意味でも、行動計画を策定した特定事業主についても、その後どうなっているのか、PDCA サイクルに則ってフォローアップしていただけたらと思います。
- また、行動計画を策定し推進することが、優秀な人材の確保にもつながり、結果的にその地域にとって良い効果を生むということが示せるよう、第三者機関による全国自治体による「どの自治体が働きやすい職場環境かランキング」の公表などを行い、これから就職する人たちへの情報提供とワークライフバランスの啓蒙・啓発を合わせて行っていただければと思います。
- 中小企業の行動計画策定については、策定も推進もなかなか難しいと言われていきます。その要因は何なのか、どのように取り組みが有効かなど丁寧な分析ときめ細かな対応が必要だと思います。仕組みを整備する場合も、コンサルテーションを行うなど有効な対応ができるよう配慮していただければと思います。